

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	926,718	流 動 負 債	464,156
現金及び預金	731,818	買掛金	3,090
完成工事未収入金	101,827	工事未払金	183,427
未成工事支出金	87,411	未払金	83,595
貯蔵品	261	未払費用	8,509
前渡金	619	未払法人税等	2,076
前払費用	2,123	未成工事受入金	171,898
未収入金	2,427	預り金	1,261
その他	229	賞与引当金	9,902
固 定 資 産	13,632	完成工事補償引当金	396
有形固定資産	1,823	固 定 負 債	4,380
建物	1,424	役員退職慰労引当金	4,380
工具、器具及び備品	398	負 債 合 計	468,536
投資その他の資産	11,809	(純資産の部)	
長期前払費用	481	株 主 資 本	471,813
繰延税金資産	5,591	資 本 金	40,000
前払年金費用	3,100	資 本 剰 余 金	40,000
その他	2,635	資 本 準 備 金	40,000
資 産 合 計	940,350	利 益 剰 余 金	391,813
		その他利益剰余金	391,813
		繰越利益剰余金	391,813
		純 資 産 合 計	471,813
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	940,350

損益計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		1,982,906
完 成 工 事 高	1,978,356	
そ の 他 売 上 高	4,550	
売 上 原 価		1,783,258
完 成 工 事 原 価	1,783,258	
売 上 総 利 益		199,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		107,881
営 業 利 益		91,766
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	
税 金 関 連 収 入	17	24
経 常 利 益		91,791
特 別 損 失		
そ の 他 の 特 別 損 失	425	425
税 引 前 当 期 純 利 益		91,366
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29,992	
法 人 税 等 調 整 額	1,622	31,615
当 期 純 利 益		59,750

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計		
				繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	40,000	40,000	40,000	332,063	332,063	412,063	412,063
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益	-	-	-	59,750	59,750	59,750	59,750
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	59,750	59,750	59,750	59,750
当 期 末 残 高	40,000	40,000	40,000	391,813	391,813	471,813	471,813

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金又は前払年金費用……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務……………定額法(10年)

数理計算上の差異……………定額法(10年)によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

(5) 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成25年4月1日に開始する事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 1,000 株

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。